

平成 24 年 度  
収 支 予 算 書

自 平成 24年 1月 1日

至 平成 24年 12月 31日

社団法人 電 気 通 信 協 会

# I. 正味財産増減予算書

自 平成24年 1月 1日

至 平成24年12月31日

(単位:千円)

科 目	24年度予算①	23年度予算②	増減額(①-②)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受 取 会 費	166,000	166,000	0
法人会員会費収入			
個人会員会費収入			
② 事 業 収 益	443,000	430,000	13,000
セミナー収入			
会員名簿広告料収入			
機関誌購読料等収入			
出版収入			
調査研究収入			
施設記録収入			
③ 雑 収 益	21,000	23,000	△ 2,000
国際交流参加収入			
受取利息・配当金			
駐車場収入他			
経 常 収 益 計	630,000	619,000	11,000
(2) 経常費用			
① 事 業 費	477,000	498,000	△ 21,000
会誌発行費	24,000	26,000	△ 2,000
人件費			
福利厚生費			
外注費			
会誌発送費			
事務用品費			
会 員 名 簿 費	1,000	1,000	0
名簿作成費及び発送代			
表 彰 費	15,000	14,000	1,000
協会賞経費			
産業功労賞経費			
国際交流・協力費	20,000	20,000	0
中国・タイ交流・協力費			
その他の国際交流・協力費			

科 目	24年度予算①	23年度予算②	増減額(①-②)
普及啓もう活動費	92,000	92,000	0
調査研究費			
連絡活動費			
フォーラム平山賞費			
人件費			
福利厚生費			
家賃費			
空調管理費			
事務用品費			
出版事業費	210,000	222,000	△ 12,000
期首製品			
期末製品			
人件費			
福利厚生費			
外注費			
運搬発送費			
家賃費			
空調管理費			
事務用品費			
調査研究事業費	115,000	115,000	0
人件費			
福利厚生費			
外注費			
家賃費			
空調管理費			
事務用品費			
施設記録事業費	0	8,000	△ 8,000
人件費			
外注費			
福利厚生費			
家賃費			
空調管理費			
事務用品費			
②管理費	157,000	124,870	32,130
役員報酬手当			
監事報酬手当			
給料手当			
福利厚生費			
退職金			
送費・広告費			
旅費交通費			

科 目	24年度予算①	23年度予算②	増減額(①-②)
通 信 費			
総 会 役 員 会 費			
公 租 公 課			
諸 団 体 協 力 費			
事 務 用 品 費			
家 賃			
空 調 管 理 費			
水 道 光 熱 費			
支 払 利 息			
リ ー ス 料 他			
減 価 償 却 費			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
経 常 費 用 計	634,000	622,870	11,130
当 期 経 常 増 減 額	△ 4,000	△ 3,870	△ 130
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額			
② 投 資 有 価 証 券 評 価 益			
経 常 外 収 益 計	34,000	0	34,000
(2) 経常外費用			
① 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額			
③ 投 資 有 価 証 券 評 価 損			
② 固 定 資 産 除 却 損			
経 常 外 費 用 計	9,000	7,980	1,020
当 期 経 常 外 増 減 額	25,000	△ 7,980	32,980
税引前当期一般正味財産増減額	21,000	△ 11,850	32,850
当期一般正味財産増減額	21,000	△ 11,850	32,850
一般正味財産期首残高	733,814	745,664	△ 11,850
一般正味財産期末残高	754,814	733,814	21,000
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	754,814	733,814	21,000

(注)正味財産増減予算書に係る注記事項

1. 施設記録事業については、3月末廃止に伴い、平成24年度予算額は調査研究事業に、事業収益・事業費とも含めて計算してある。
2. 平成23年度予算における、一般正味財産期首残高の金額は、平成22年度の決算額に置き換えた。

## Ⅱ. 収 支 予 算 書

自 平成24年 1月 1日

至 平成24年12月31日

(単位:千円)

科 目	24年度予算①	23年度予算②	増減額(①-②)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入	166,000	166,000	0
法人会員会費収入			
個人会員会費収入			
② 事業収入	443,000	430,000	13,000
セミナー収入			
会員名簿広告料収入			
機関誌購読料収入			
出版収入			
調査研究収入			
施設記録収入			
③ 繰入金収入	0	5,000	△ 5,000
④ その他の収入	21,000	23,000	△ 2,000
国際交流参加収入			
受取利息・配当金			
駐車場収入他			
事業活動収入計	630,000	624,000	6,000
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	477,000	498,000	△ 21,000
会誌発行費支出	24,000	26,000	△ 2,000
人件費支出			
福利厚生費支出			
外注費等支出			
会誌発送費支出			
家賃支出			
空調管理費支出			
事務用品費他支出			
会員名簿費支出	1,000	1,000	0
名簿作成費及び発送代支出			
表彰費支出	15,000	14,000	1,000
協会賞経費支出			
産業功労賞経費支出			

科 目	24年度予算①	23年度予算②	増減額(①-②)
国際交流・協力費支出	20,000	20,000	0
中国・タイ交流・協力費支出			
その他の国際交流・協力費支出			
普及啓もう活動費支出	92,000	92,000	0
調査研究費支出			
連絡活動費支出			
フォーラム平山賞支出			
人件費支出			
福利厚生費支出			
家賃支出			
空調管理費支出			
事務用品費他支出			
出版事業費支出	210,000	222,000	△ 12,000
期首製品			
期末製品			
人件費支出			
福利厚生費支出			
外注費等支出			
運搬発送費支出			
家賃支出			
空調管理費支出			
事務用品費他支出			
調査研究事業費支出	115,000	115,000	0
人件費支出			
福利厚生費支出			
外注費等支出			
家賃支出			
空調管理費支出			
事務用品費他支出			
施設記録事業費支出	0	8,000	△ 8,000
人件費支出			
福利厚生費支出			
外注費等支出			
家賃支出			
空調管理費支出			
事務用品費他支出			

科 目	24年度予算①	23年度予算②	増減額(①-②)
② 管 理 費 支 出	152,000	120,000	32,000
役 員 報 酬 支 出			
監 事 報 酬 支 出			
人 件 費 支 出			
福 利 厚 生 費 支 出			
退 職 金 支 出			
発 送 費 ・ 広 告 費 支 出			
旅 費 交 通 費 支 出			
通 信 費 支 出			
総 会 役 員 会 費 支 出			
公 租 公 課 支 出			
諸 団 体 協 力 費 支 出			
家 賃 支 出			
空 調 管 理 費 支 出			
水 道 光 熱 費 支 出			
事 務 用 品 費 支 出			
支 払 利 息 支 出			
リ ー ス 料 他 支 出			
③ 繰 入 金 支 出	0	5,000	△ 5,000
事 業 活 動 支 出 計	629,000	623,000	6,000
事 業 活 動 収 支 差 額	1,000	1,000	0
II 投資活動収支の部			
1. 投 資 活 動 収 入	58,000	26,000	32,000
投 資 有 価 証 券 売 却 収 入			
フ ォ ー ラ ム 平 山 賞 引 当 預 金 取 崩 収 入			
国 際 交 流 ・ 協 力 引 当 預 金 取 崩 収 入			
退 職 給 付 引 当 預 金 取 崩 収 入			
2. 投 資 活 動 支 出	57,000	25,000	32,000
投 資 有 価 証 券 取 得 支 出			
国 際 交 流 ・ 協 力 引 当 預 金 支 出			
ソ フ ト 購 入 支 出			
退 職 給 付 引 当 預 金 支 出			
投 資 活 動 収 支 差 額	1,000	1,000	0
III 予備費支出	1,000	1,000	0
当 期 収 支 差 額	1,000	1,000	0
前 期 繰 越 収 支 差 額	142,047	141,047	1,000
次 期 繰 越 収 支 差 額	143,047	142,047	1,000

(注)収支予算書に係る注記事項

1. 借入限度額については、従来どおり3億5千万円を限度とする。
2. 施設記録事業については、3月末で廃止に伴い、平成24年度予算額は調査研究事業に収入・支出とも含めて計算してある。
3. 収益事業より公益事業へ繰入を行っていたが、新法人においては税法上みなし寄付金として認められないので計上しない。
4. 平成23年度予算における、前期繰越収支差額の金額は、平成22年度決算額に置き換えた。